

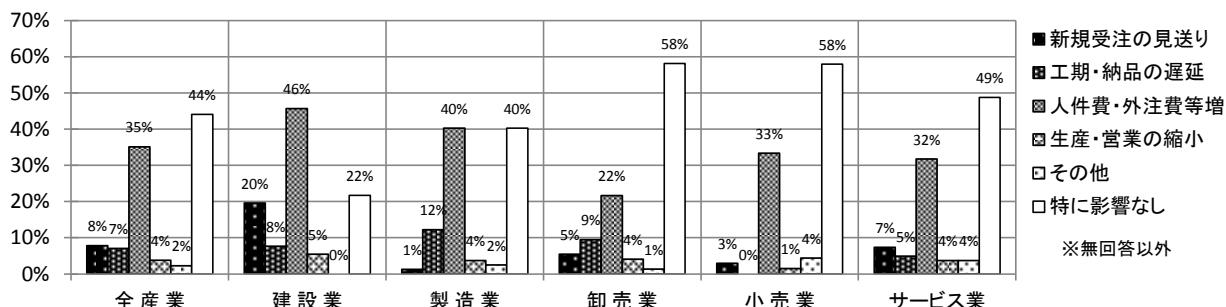
【回収状況】

	調査対象数	調査票回収数	回収率(%)
建設業	98	82	83.7
製造業	98	82	83.7
卸売業	98	86	87.8
小売業	97	80	82.5
サービス業	98	83	84.7
合計	489	413	84.5

(1) 人手不足顕在化による自社への影響

回答数	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
新規受注の見送り	31	18	1	4	2	6
工期・納品の遅延	28	7	10	7	0	4
人件費・外注費等増	140	42	33	16	23	26
生産・営業の縮小	15	5	3	3	1	3
その他	9	0	2	1	3	3
特に影響なし	176	20	33	43	40	40
無回答	53	11	7	16	13	6
計	452	103	89	90	82	88

「その他」の内容(抜粋) [採用活動について] ○ 新規採用ができない ○ 派遣が採用しにくい ○ 人員不足による採用費増加  
[選択肢がない影響] ○ 新規営業施策の延期 ○ 他の従業員の負担増加 ○ 雇用情勢の先行き不安



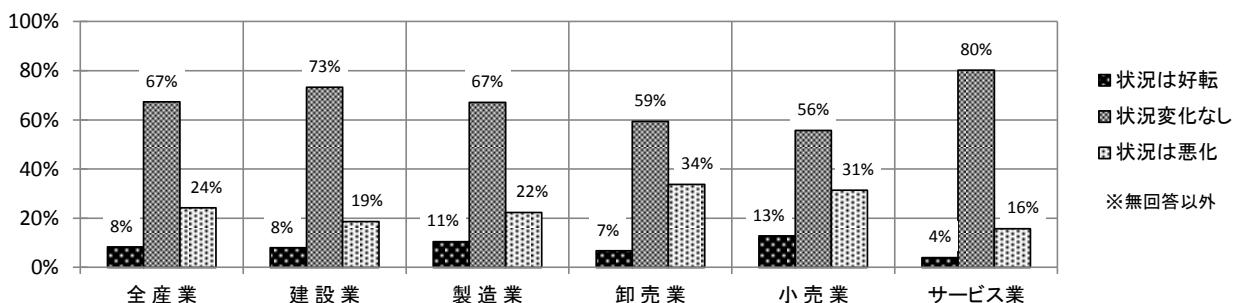
【企業の声 (抜粋)】

- 対応可能な技術者が不足しているため、新規受注を見送ることがある。(土木建築工事業)
- 震災復興に役立ちたいと心掛けているが、人手不足で思うように役立てない。(電気工事業)
- 人手不足のため受注を減らしている。(電気配線工事業)
- 受注工事の工期が業界内で大体一緒なので急激に人手不足になっている。(冷暖房設備工事業)
- 人手が不足し人件費が増加している。(動植物油脂製造業)
- 人手不足のため外注に依存している。(物流運搬設備製造業)
- 社員数の減少への対応として、一部の業務を外部へ委託している。  
ただし、派遣社員については、賃金の値上げ要請を受けている。(自動車部分品・附属品卸売業)
- 人手不足が商品製造に大きく影響、大企業との格差拡大を懸念。(パン製造小売業)
- 新卒予定者に内定を出しても良いと思った人材は大企業へ就職してしまう。(自動車小売業)
- アルバイト等の人手不足と時給増が営業損益を悪化させる懸念大。(燃料小売業)
- 雇用は安定しているが、技術を要する人材が数年後には不足するのではと思っている。(運輸附帯サービス業)

※ (2)の結果は裏面へ

## (2) 消費増税直後(4月頃)と比較した自社の状況

回答数	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
状況は好転	31	6	8	5	9	3
状況変化なし	250	55	51	44	39	61
状況は悪化	90	14	17	25	22	12
無回答	42	7	6	12	10	7
計	413	82	82	86	80	83



### 【企業の声（抜粋）】

- 世間ではインフレと言われるが、燃料代及び資材代について受注単価に全く反映できない。(土木建築工事業)
- 公共工事の増加を期待していたが、4月以降8月現在では逆に減少しているような気がする。(土木建築工事業)
- 都心の一部やオリンピック関連については、不動産、建設共に上昇していると思われるが、千葉の方へはあまり影響がない。(土木建築工事業)
- 人手不足であっても、消費税率引き上げに伴う賃金の上げ幅がないことが現実。(土木建築工事業)
- ガソリン代や高速料金の上昇がかなり痛い。(木製家具製造業)
- 中小零細企業ではほとんど好転していないように思う。遠方への出張作業が多い時は、燃料費の高騰と高速料金のETC割引廃止の影響で相当なコストアップとなり厳しい現状。(建設用金属製品製造業)
- 景況は少しずつ上昇気運だが、下請を取り巻く環境は厳しい。(生産用機械・同部分品製造業)
- 受注単価が厳しくなっていることは事実。(電力開閉装置製造業)
- 消費税率引き上げによる価格転嫁が適正に行われていない。  
今後予定されている消費税のさらなる税率引き上げに懸念を抱いている。(飲料卸売業)
- 消費増税によって中食が増え、外食産業の落ち込みが大きい。(食料・飲料卸売業)
- 消費増税に伴ってハッキリと新規受注が下がっており、今後ますますの悪化が予想される。  
平成27年度に予定されている消費税率の8%から10%への引き上げは不可能だと思う。(建築材料卸売業)
- 常に危機感、緊張感がある。(産業機械器具卸売業)
- 消費税率引き上げ後は、売上が減少している。  
今後、雇用・賃金の状況が悪化する場合は調整を検討している。(産業機械器具卸売業)
- 取引先数社から仕入単価の値上げの話が始めている。(産業機械器具卸売業)
- 消費増税による買い控えや猛暑・天候不順のため来客数が減少し、売上が落ち込んでいる。(男子服小売業)
- 光熱費等の一般経費もジワジワと上昇、政府やマスコミの言う景況とは大幅なズレの感有り。(燃料小売業)
- 消費増税後の状況が芳しくない。上向く雰囲気が見られない。(がん具・娯楽用品小売業)
- 7月～9月期も、4月～6月期と同様にGDPがマイナス成長であった場合、  
消費税率10%への引き上げは難しい判断になる。延期してもいいと思う。(工業薬品・理化学機器等小売業)
- 当社のテナント企業の業況に関しては、変化を感じられない。(貸事務所業)
- 消費税率が8%となった時点でボディーブローの様に効いており、  
これが10%に引き上げとなると致命的な状態なるのではないかと案じている。(貸事務所業)
- 住宅の新築・リフォームについては4月以降一休みの感がある。秋以降の持ち直しに期待。(建築設計業)
- 「消費増税の影響なし」といった政府の宣伝等にはうんざり。消費税率が上がって影響がない訳がない。  
但し、業況は緩やかではあるものの回復して来ていると感じているので、  
その状況に水を差さぬよう、消費税率10%への引き上げは絶対にやめて欲しいと思う。(専門料理店)
- 個人消費の減少は大きい。特に、一般家庭への配達は著しく減少している。(そば・うどん店)
- 全体に仕入コストが上昇し、また、従業員の通勤コストも上昇の様子。(機械修理業)